

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局庁	人権擁護局	作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 鳥丸 忠彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業 ・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ② センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	216	206	242	323	408		
		補正予算	-	-	64	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		216	206	306	323	408		
	執行額		216	206	306	-	-		
	執行率(%)		100%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	人権啓発活動等委託費	281	366	新たな成長推進枠:124					
	人権啓発活動等補助金	42	42						
	計	323	408						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	ライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー来館者数	成果実績	人	6,207	4,908	5,766	-	-
			目標値	人	5,909	6,122	5,772	5,627	-
			達成度	%	105	80.2	99.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度人権ライブラリー利用実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	図書・DVD等の貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)図書・DVD等の貸出数	成果実績	冊	2,044	1,845	1,028	-	-
			目標値	冊	2,336	2,282	2,034	1,639	-
			達成度	%	87.5	80.9	50.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度人権ライブラリー利用実績								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	ライブラリーHPアクセス数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリーHPアクセス数		回	350,748	242,411	236,055	-	-
		回	263,145	350,748	281,512	276,405	-	-	
		%	133.3	69.1	83.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度人権ライブラリー利用実績								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
研修全体に満足したと回答した者の割合を90%以上とする。	(人権啓発指導者養成研修の実施事業)研修に満足したと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各研修の平均値	%		89.1	88.2	94.4	-	-	
		%	90	90	90	90	-	-	
		%	99	98	104.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度指導者養成研修アンケート集計結果 令和2年度国家公務員等研修アンケート集計結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
シンポジウムに参加して人権問題に関する理解・関心が深まったと回答した者の割合を90%以上とする。	(人権シンポジウムの実施事業)シンポジウムに参加して人権問題に関する理解・関心が深まったと回答した者の数/アンケート回答者数 ※各シンポジウムの平均値	%		93.4	89.4	98.6	-	-	
		%	90	90	90	90	-	-	
		%	103.8	99.3	109.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度人権シンポジウムアンケート集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
(人権ライブラリー事業)メールマガジンの購読者数			人	4,523	4,540	4,531	-	-	
		人	3,890	4,067	4,296	4,531	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
(人権啓発指導者養成研修事業)研修参加人数			人	1,205	1,122	2,361	-	-	
		人	1,045	1,129	1,145	2,361	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当 初 見 込 み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
(人権シンポジウム事業)シンポジウム1回当たり参加人数			人	238	261	1,493	-	-	
		人	218	194	211	1,493	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計 算 式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
人権ライブラリー事業執行額(円)/(来館者数+HPアクセス件数)(件)			円/件	54,237,740円/356,955件	60,543,913円/247,319件	74,151,746円/241,821件	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計 算 式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円)/研修参加人数			円/人	18,529,896円/1,205人	15,958,723円/1,122人	11,455,486円/2,361人	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)							
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-11-(1))							
	測定指標	定量的指標	実績値 目 標 値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		人権シンポジウム総参加者数		人	953	1,043	5,973	-	-
		人	-	-	-	5,973	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとしたシンポジウムを開催した。									

生 計 画 と の 関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	取組事項	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
							-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度		
			成果実績	-	-		-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
事業所管部局による点検・改善														
		項 目			評 価	評 価 に関 する 説 明								
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。								
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。								
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。								
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	人権教育・啓発に関する基本計画において(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。また、センターは民間団体の中にあつて、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、センターに業務委託することが、最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省はセンターに対して人権啓発に係る事業を委託している。								
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有									
		競争性のない随意契約となったものはないか。			有									
		受益者との負担関係は妥当であるか。			○	(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。								
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	毎年全ての委託事業実施結果について第三者委員会による評価を受けており、この結果を踏まえて、より効果的かつ効率的な事業の実施に努めている。								
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。								
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。								
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位当たりコストの削減に引き続き努めている。								
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	ライブラリーの図書・DVD等の貸出数及びライブラリーHPアクセス数が減少しており、成果目標に見合ったものとなっているとはいえない。								
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	人権ライブラリー事業においては、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点から、現在のホームページを併用した運営手段が、最も効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。								
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みを達成している。								
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			△	人権ライブラリーについては、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。								
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。								
	所管府省名	事業番号	事業名											
			各種啓発事業等											

点検・改善結果	点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。 人権ライブラリーの図書・DVD等の貸出数及び同ライブラリーHPアクセス数は、昨年度より減少している。 人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度が90%を大きく超えており、質の高い研修等が実施されている。
	改善の方向性	令和2年度においては、人権ライブラリーの利用実績の増加を目指し、人権ライブラリーホームページについて、閲覧者の利便性が向上するようその構成やデザイン等を見直すなどのリニューアルを行ったところであるが、今後も、人権ライブラリーが人権に関する情報の発信源としてより多くの人に利用されるよう、リニューアル後の閲覧者数の動向も踏まえながら、掲載内容の更なる充実・見直しを図るなど、引き続き利用者数の増加に向けた取組を実施する。 人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引き続き実施する。 人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。 その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。

外部有識者の所見

世界的に人権への関心が高まっていることを踏まえ、日本国内だけでなく、より広い視点において、取り上げるテーマや活動内容を継続的に見直していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。
--------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	インターネット人権問題に関する啓発事業見直し等により経費の縮減を図った(▲38百万円)。 また、近年では、「ビジネスと人権」に関する国際的な関心の高まりを受け、「ビジネスと人権」に関するシンポジウムを開催したり、企業向けの研修資料を作成したりするなど、国際的な動向をも踏まえながら各種の事業を実施してきたところであり、今後も引き続き、このような取組を継続していく。 なお、活動指標のうち「研修参加人数」と「シンポジウム1回当たり参加人数」については、これまで過去3年間平均値を見込みとしていたが、オンラインを利用すれば、より広く参加を促すことが可能な手段でもあることから、対前年度増を目標とすることとし、令和2年度の活動実績を活動見込みとした。
----	--

備考

平成22年度行政事業レビュー公開プロセス実施
【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善
【主なコメント】
・センターの契約についてなぜ随意契約が全てなのか。
・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。
【対応状況】
・コメントを踏まえ、センター内に第三者委員会を設置することとし、また、センターが行う各種調達について、競争入札など国に準じた調達方法を導入した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度	0055		
平成24年度	0061-1	0061-2	
平成25年度	0067		
平成26年度	0056		
平成27年度	0054		
平成28年度	0053		
平成29年度	0053		
平成30年度	0053		
令和元年度	法務省 - 0055		
令和2年度	法務省 - 0058		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
306百万円

〔官民一体となって国民の人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに各種人権関係の情報提供活動を委託し、また同センターの実施体制面の充実を図る。〕

委託費、補助金

A. 公益財団法人人権教育啓発推進センター
306百万円

委託事業に係る事務費
54百万円
①研究員手当 30百万円
②旅費 1百万円
③賃金 4百万円
④一般管理費 19百万円

人権啓発活動等委託費
264百万円

【補助金等交付】
人権啓発活動等補助金
42百万円

事務費
人件費 10百万円

〔多様な人権啓発主体が保有する人権関係情報を集約し、これをネットワークを通じ提供するとともに、総合的な人権啓発活動を推進するために、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業などを実施する。〕

〔人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担う当該センターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実強化を図る。〕

【一般競争契約(総合評価)等】

B. 株式会社毎日映画社ほか
19百万円

〔人権啓発教材作成〕

【随意契約(その他)等】 【一般競争契約(最低価格)等】 【一般競争契約(最低価格)等】

C. ケネディックス・オフィス投資法人ほか
54百万円

〔人権ライブラリー事業〕

D. 株式会社イベント・トゥエンティ・ワンほか
3百万円

〔人権啓発活動総合推進事業〕

E. 株式会社イベント・トゥエンティ・ワンほか
2百万円

〔震災に伴う人権擁護活動事業〕

【一般競争契約(総合評価)等】

F. 株式会社インソースほか
5百万円

〔人権啓発指導者養成研修実施〕

【一般競争契約(最低価格)等】

G. 株式会社クロス・マーケティングほか
10百万円

〔調査研究事業〕

【一般競争契約(総合評価)等】

H. 株式会社読売広告社ほか
65百万円

〔全国一斉人権啓発活動〕

【随意契約(その他)】 【一般競争契約(総合評価)等】

I. イノホール株式会社
0.3百万円

〔中学生人権作文コンテスト記念式典実施〕

J. 株式会社博報堂ほか
50百万円

〔新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業〕

【随意契約(その他)等】
K. ケネディックス・オフィス投資法人ほか
32百万円

〔センター事務室等借料、賃金職員の雇用、消耗品の購入、旅費等の一部補助〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.株式会社毎日映画社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動等委託費	264	雑役務費	「ハンセン病に関する啓発教材」企画・制作費	11
	補助金	人権啓発活動等補助金	42			
	計		306	計		11
	C.ケネディクス・オフィス投資法人			D.株式会社イベント・トゥエンティ・ワン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃借料	人権ライブラリー施設等借料	29	雑役務費	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」オンライン配信及びアンケート集計作業費等	2
	計		29	計		2
	E.株式会社イベント・トゥエンティ・ワン			F.株式会社インソース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	「人権シンポジウム」オンライン配信及びアンケート集計作業費等	2	雑役務費	人権啓発指導者養成研修会及び国家公務員等研修会動画撮影費・研修管理システム利用料等	3	
賃借料	オンライン配信用追加PC借料	0.1	雑役務費	人権に関する国家公務員等研修会映像DVDプレス費	0.1	
計		2.1	計		3.1	
G.株式会社クロス・マーケティング			H.株式会社読売広告社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	「人権啓発活動等に関する効果検証」調査研究費・報告書制作費	8	雑役務費	全国一斉人権啓発活動事業大型広報に係る企画・制作・シンポジウム採録記事掲載費	29	
			雑役務費	インターネットと人権・オンラインフォーラムバナー広告費	2	
計		8	計		31	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	306	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日映画社	9010001029962	「ハンセン病に関する啓発教材」企画・制作	11	一般競争契約 (総合評価)	2	43.1%	-
2	ディーエムソリューションズ株式会社	9012401014057	人権啓発教材一括発送	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	-
3	ディーエムソリューションズ株式会社	9012401014057	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社アイネット	5010001067883	人権啓発教材「『いじめ』させない 見逃さない」, 「みんなともだち マンガで考える『人権』」印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	日経印刷株式会社	7010001025732	「ハンセン病に関する啓発教材」冊子印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	サンテックサービス株式会社	4011401002621	人権啓発教材「『いじめ』させない 見逃さない」, 「みんなともだち マンガで考える『人権』」発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	敷島印刷株式会社	9120001012486	人権啓発教材版下改訂	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	ハンセン病に関する人権啓発事業関係資料発送	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人	3010405006092	人権ライブラリー施設賃貸	29	随意契約 (その他)	-	-	-
2	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	人権ライブラリーウェブサイト改修	9	一般競争契約 (総合評価)	6	97.8%	-
3	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「Myじんけん宣言」投稿型コンテンツ制作	7	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	-
4	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「人権啓発資料展」登録システム更新作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	リコーリース株式会社	7010601037788	人権ライブラリー用PC賃貸	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権ライブラリーニュースレター印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権ライブラリー学校向け案内チラシ等印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査」協力依頼文書等印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「みつめて人権」パネル制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	人権ライブラリー案内リーフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社ジェイプロ	8010801005164	人権ライブラリーニュースレター封入発送	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
12	第一企業株式会社	6010001021410	人権ライブラリー施設清掃	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
13	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権ライブラリー学校向け案内チラシ等発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
14	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	「人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査」協力依頼文書等発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
15	株式会社ブレインテック	4010701008865	人権ライブラリー「情報館」年間サポート	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
16	株式会社アスパクリエイト	2010001079386	人権ライブラリー用DVD販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
17	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	人権ライブラリー用コピー機パフォーマンスチャージ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・トゥエンティ・ワン	5150001012388	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」オンライン配信及びアンケート集計作業等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
2	西部ガス都市開発株式会社	1290001014052	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」会場・会場附帯設備等貸出し	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」チラシ配布用封筒印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社電気ビル	8290001008881	ハンセン病シンポジウム会場貸出し	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	有限会社ダイワ徽章	3012802005874	人権擁護功労賞表彰盾制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社パイブドピッツ	5010401053764	イベント等入力システム「スパイラル」提供	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社東京書技房	7010001099719	人権擁護功労賞表彰状筆耕	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人A	-	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」パネリスト謝金	0	その他	-	-	-
9	個人B	-	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」パネリスト謝金	0	その他	-	-	-
10	個人C	-	ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」パネリスト謝金	0	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・トゥエンティ・ワン	5150001012388	「人権シンポジウム」オンライン配信及びアンケート集計作業等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	—
2	株式会社サンズエンタテインメント	9011001044282	「震災と人権に関するシンポジウム」パネリスト謝金	0.2	その他	—	—	—
3	株式会社美巧社	1470001003441	「人権シンポジウム」、ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」チラシデザイン制作	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
4	株式会社パイプドピッツ	5010401053764	イベント等入カシステム「スパイラル」提供	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
5	一般財団法人ダイバーシティ研究所	2120005012200	「震災と人権に関するシンポジウム」パネリスト謝金	0	その他	—	—	—
6	個人D	—	「震災と人権に関するシンポジウム」コーディネーター・パネリスト謝金	0	その他	—	—	—
7	個人E	—	「震災と人権に関するシンポジウム」コーディネーター・パネリスト謝金	0	その他	—	—	—
8	個人F	—	「震災と人権に関するシンポジウム」コーディネーター・パネリスト謝金	0	その他	—	—	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インソース	5010001080795	人権啓発指導者養成研修会及び国家公務員等研修会動画撮影費・研修管理システム提供等	3	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	—
2	株式会社インソース	5010001080795	人権に関する国家公務員等研修会映像DVDプレス	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
3	飯野海運株式会社	6010001008655	国家公務員等研修会会場貸出し	0.4	随意契約 (その他)	—	—	—
4	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦文書・修了証書印刷	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
5	株式会社世界貿易センタービルディング	3010401015634	人権啓発指導者養成研修会会場貸出し	0.3	随意契約 (その他)	—	—	—
6	株式会社サンケイビル	6010001008688	国家公務員等研修会会場貸出し	0.2	随意契約 (その他)	—	—	—
7	株式会社坂東印刷	8480001004531	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦文書・修了証書印刷	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
8	公益財団法人日本消防協会	2010405001029	国家公務員等研修会会場貸出し	0.2	随意契約 (その他)	—	—	—
9	有限会社オフィス・ラサ	2010702001838	国家公務員等研修会アンケート入力作業	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社ティー・ケー・ビー	4010501027058	人権啓発指導者養成研修会会場貸出し	0.1	随意契約 (その他)	—	—	—
11	ニフティ株式会社	7011101079619	プロバイダ提供	0	随意契約 (少額)	—	—	—

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	「人権啓発活動等に関する効果検証」調査研究・報告書制作	8	一般競争契約 (最低価格)	2	56.3%	—
2	北越印刷株式会社	4110001023142	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書等版下制作	2	随意契約 (少額)	—	—	—
3	SDGパートナーズ有限公司	6011102021902	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書等監修	1	随意契約 (少額)	—	—	—
4	株式会社DMI	6020001055770	人権状況調査検討会録音テープ反訳	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
5	株式会社アクセア	2011101035312	人権状況調査報告書・送付状印刷	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
6	日本郵便株式会社	1010001112577	人権状況調査報告書発送用レターパック販売	0	随意契約 (少額)	—	—	—
7	株式会社パイプドビッツ	5010401053764	イベント等入力システム「スパイラル」提供	0	随意契約 (少額)	—	—	—

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告社	3010401076255	全国一斉人権啓発活動事業大型広報に係る企画・制作・シンポジウム採録記事掲載	29	一般競争契約 (総合評価)	4	97.4%	—
2	株式会社読売広告社	3010401076255	インターネットと人権・オンラインフォーラムバナー広告	1	随意契約 (少額)	—	—	—
3	株式会社読売広告社	3010401076255	インターネットと人権・オンラインフォーラムバナー広告(追加実施)	1	随意契約 (少額)	—	—	—
4	株式会社日本経済社	6010001062000	「新型コロナウイルス感染症と人権に関する座談会」企画・新聞採録等制作	22	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	—
5	株式会社讀賣連合広告社	3120001071843	緊急啓発広報事業バナー広告	6	一般競争契約 (最低価格)	2	66.7%	—
6	株式会社CAMPFIRE	8011001067978	全国一斉人権啓発活動事業東京タワーライトアップ	3	随意契約 (その他)	—	—	—
7	株式会社イベント・トウエンティ・ワン	5150001012388	「インターネットと人権・オンラインフォーラム」オンライン配信及びアンケート集計作業等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	—
8	株式会社スリーエー工房	1011101010761	京都コンgres映像撮影・編集	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—
9	株式会社アルファビデオ	1010401002304	緊急啓発動画撮影	0.2	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社太田プロダクション	5011101003877	「インターネットと人権・オンラインフォーラム」コーディネーター・パネリスト謝金	0.2	その他	—	—	—
11	東武タワースカイツリー株式会社	2010601031804	全国一斉人権啓発活動事業東京スカイツリーライトアップ	0.1	随意契約 (その他)	—	—	—
12	株式会社ジュピター	1011101059808	京都コンgres英語訳作業	0	随意契約 (少額)	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.イイノホール株式会社			J.株式会社博報堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	中学生人権作文コンテスト記念式典会場借料(キャンセル料)	0.3	雑役務費	「新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業」動画広告の企画・制作	48
	計		0.3	計		48
	K.ケネディクス・オフィス投資法人			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃借料	事務室賃貸等	25			
	計		25	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イイノホール株式会社	3010001135361	中学生人権作文コンテスト 記念式典会場貸出し	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	「新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業」動画 広告の企画・制作	48	一般競争契約 (総合評価)	4	92.8%	-
2	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420005000351	「新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業」リー フレット印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス 投資法人	3010405006092	事務室賃貸等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
2	シャープファイナンス 株式会社	4120001005486	事務用コピー機、FAX機及 びPC賃貸	2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	ラディックス株式会社	5010001089333	PC保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	富士ゼロックス東京 株式会社	1011101015050	事務室用コピー機及びFAX 機パフォーマンスチャージ	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	オリックス株式会社	8010401006942	事務所用サーバー賃貸	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社カントー	4010001014226	奉行クラウド等システム提 供	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社カントー	4010001014226	マイナンバー保管サービス 提供	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人G	-	会計事務顧問	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ワイ・ビー・ シー	6010001082329	事務用消耗品販売	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社USEN	8010401132177	グループウェア提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	個人H	-	弁護士顧問	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-